

The Final Countdown: Now or never to reform the palm oil industry

エグゼクティブサマリー

2010年にザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムの会員らは、国際商品のサプライチェーンを2020年までに浄化することを誓約した⁵。その取り組みは、あまりに熱意に欠け、行動も伴わなかったため、幸先の良いスタートとはならなかった。しかし、2013年に顕著な進展があり、世界最大手のパーム油会社ウィルマー・インターナショナルが、NDPE(森林破壊ゼロ、泥炭地ゼロ、搾取ゼロ)に全力で取り組むことを公約したのである。ウィルマーのCEO(最高経営責任者)であるクオック・クンホン氏は2年以内に、同社の取引先を、環境を保護し、人権を尊重する責任ある生産者のみにしていくと約束している⁶。



この約束は、パーム油産業の環境破壊と人権侵害に対する積年の批判を受けたもので、その批判は、10年前に「持続可能なパーム油のための円卓会議」(RSPO)が設立された以降も続いた。他の取引業者とその顧客もウィルマーに倣い、一年のうちに、インドネシアのパーム油の主要な取引業者の大半と、その供給先のブランドは、独自のNDPE方針を打ち出したのである。それらの方針は、自社のプランテーションだけでなく、取り扱う大部分のパーム油の調達先である第三者の生産者グループをも対象とした。

2014 年末より、「森林破壊ゼロ」をパーム油産業の新たな常識とするための、あらゆる状況が整えられてきた。今やインドネシアとマレーシアのパーム油の圧倒的 대부분は、森林保護に真剣に取り組む会社を経由しており、最近の分析では、インドネシアとマレーシアにおけるパーム油精製の 74%は、NDPE の方針にもとづいてオペレーションする取引業者が関わっていることが示唆されている⁷。それでも、パーム油による森林破壊は減少の傾向をほとんど示しておらず、方針を採択したブランドやサプライヤーは、それを効果的に実施することに、失敗してきているのである。



パーム油のような危険性の高い商品の調達において、企業が直面する問題に対する理解は深まっている。パーム油産業による熱帯雨林や泥炭地への事業拡大は、インドネシアの人々や野生生物だけでなく、世界の気候にも壊滅的な影響を与えている。しかし、NDPE の方針が打ち出された後も、ブランドや取引業者はサプライチェーン内の生産者グループを特定し、そのオペレーションを全般的に監視するという最初の段階でつまずくことを、いまだに繰り返しているのである。多くの場合、企業は成長しきったプランテーションを持つ生産者からパーム油を調達しているが、同じ生産者が、他方では新たな農園の開墾のためにどこかで森林破壊を行っているのだ。しかしながら、ブランドや取引業者は伐採権所有地の地図を持たず、自社のサプライヤーにその提出を要求することもしないため、調達先の生産者グループが NDPE の方針に従っているのか、あるいは依然として森林伐採を続けているのか、知るべきがない。この情報がなければ、熱帯雨林破壊によるパーム油を自社が調達していないことを保証できるはずがない。

2020 年までにサプライチェーンを浄化するという公約をしながら、ブランドもサプライヤーも、いまだに熱帯雨林を破壊している生産者からパーム油を調達している。本レポートの第 2 部では、25 社のパーム油生産者による広範囲にわたる森林破壊と人権侵害について記述しており、それらのうち 1 社を除く全社が過去 12 カ月の間にブランドにパーム油を供給している。それらの生産者は、2015 年以降、13 万ヘクタール以上もの森林と泥炭地を開墾していることがわかっており、それはシンガポールの国土面積の約 2 倍にのぼるのだ。しかし彼らの土地活用の全体像が不明であるため、実際の開墾面積はもっと

広いことにほぼ間違いはない。環境破壊をめぐるパーム油産業の攻防の最前線であるインドネシアのパプア州では、上記の面積の40%に相当する56,000ヘクタールが開墾されているのだ。



世界最大のパーム油取引業者であり、NDPE方針を最初に打ち出した企業でもあるウィルマー・インターナショナルは、インドネシアで進行するパーム油のための熱帯雨林破壊に対して多大な責任を負っている。グリーンピースの分析によると、ウィルマーは大半の競合他社と比べ、より破壊的な生産者からパーム油を調達しているだけでなく、それらが頻繁に自社の主要な市場ルートとなっていることが示されている。NDPE方針を遂行する企業をサポートするザ・フォレスト・トラスト(TFT)と他のコンサルタントもまた、彼らの顧客に失策の責任を取らせることができなかったことに対して釈明すべき立場にある。

パーム油産業にとって、今行動するしかない。地球全体の気温が上昇し、絶滅危惧種の数徐徐に減っている現在、企業側は自社のサプライチェーンの誠実さを証明するか、さもなければ危険性の高い商品もろとも廃棄するか、決断を迫られることになるであろう。パーム油産業と他のセクターの将来は、急速な透明化、独立性の立証、そして森林破壊と人権侵害のゼロ容認に基づいた新たな取引モデルの採用にかかっている。

ウィルマーはその最前線で指揮を執らなければならない。そして自社のサプライチェーン内の全ての生産者グループに対して、事業全体における搾油地のデータと伐採権所有地マップの提出を要求し、それを拒む相手とは契約を打ち切ることによって、自社が森林破壊者からこれ以上の調達をしないことを証明しなければならないのだ。そうすることでウィルマーは自社のサプライチェーンを変容させ、2020年ま

で、事業全体が NDPE 方針の全ての項目に従っていることが、独立機関によって立証された生産者のみと取引するようにはしていかなければならない。

ウィルマーの CEO であるクオック・クンホン氏は、森林破壊とは無縁のパーム油のみを市場に供給することを 2013 年に約束し、2020 年までに 500 日を切った今、最後の秒読み段階に入ったところなのである。

レポート:「The Final Countdown: Now or never to reform the palm oil industry」全文(英語)はこちら
<https://act.gp/2plkiHg>